

ところざわ 市議会だより

平成21年（2009年）7月31日／年4回発行
発行／所沢市議会 編集／議会報・図書室委員会
〒359-8501 埼玉県所沢市並木一丁目1番地の1



第151号



議会基本条例制定を踏まえ

一問一答方式を試行

■旧並木東小学校跡地に開設した生涯学習推進センター。高度で専門的な学習活動を推進・応援し、さまざまな事業を企画・実施しています。

おもな内容

- | | |
|--|------------|
| ◆第2回（6月）定例会 議会の新役員構成を決定、
おもな議案の概要、第1回（5月）臨時会 ほか | ページ
2～5 |
| ◆市政に対する一般質問 | 6～9 |
| ◆議員の紹介、委員会の構成 | 10～11 |
| ◆請願・陳情審議の結果、市議会ココ3か月 ほか | 12 |

平成21年 第2回定例会（6月9日～6月24日）

質問・答弁は要旨を掲載しています。会議録は作成後、市立図書館、市政情報センター市役所1階他で閲覧できます。

🌱 本紙は古紙再生紙を使用しています。 ●所沢市議会は環境に配慮したまちづくりをしています。
●市議会ホームページアドレス <http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/> ➡「市議会」をクリック

平成21年第2回(6月)定例会

議会の新役員構成を決定しました

平成21年第2回(6月)定例会は、6月9日から24日までの16日間の会期で開会されました。

本会議初日、議長選挙が行われ、投票の結果、秋田 孝議員(市民クラブ)が当選し、第54代議長に就任しました。

続いて副議長選挙が行われ、投票の結果、谷口 桂子議員(公明党)が当選し、第55代副議長に就任しました。



第54代議長
秋田 孝
(市民クラブ・3期)



第55代副議長
谷口 桂子
(公明党・3期)



議長就任のあいさつ

市民の皆様におかれましては、平素から所沢市議会に対しまして、深いご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、第2回定例会におきまして所沢市議会第54代議長に就任させていただきました。

さて、昨今地方分権の時代と呼ばれて久しく、地方自治体の役割も大きく変化しております。同時に、地方議会に対しまして、その機能の強化や活動の明確化、可視化に向けた改革が強く求められております。

こうした流れを受け、所沢市議会では本年2月26日、第1回定例会におきまして、「所沢市議会基本条例」の制定を全会一致で可決し、3月3日に公布、同日施行いたしました。同条例の制定を受けまして、議員一同、その運用に向け積極的な取り組みを開始したところです。

私は、議員、執行部をはじめ多くの皆様のご指導とご協力をいただきながら、議会基本条例はもとより、地方自治法や会議規則等に則って誠実に職務を遂行し、クリーンで公平・公正かつ円滑な議会運営に邁進するとともに、議会が市民の皆様にとってより身近な機関となりますよう、さらなる改革を進めてまいりたいと考えております。

結びにあたり、市制施行60周年を来年に控え、34万市民が笑顔で記念の年を迎えられますよう、緑豊かで実りある「ふるさと所沢」の創生のため、より一層努力してまいりますので、市民の皆様のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。就任のごあいさつといたします。

今回の議会では、正副議長選挙のほか、常任委員会委員、議会運営委員会委員の選任等が行われました(10・11ページ参照)。

また、監査委員の退職に伴い、後任の選任の同意を求め議案2件が提出され、小川京子議員(公明党・4期)、中村 太議員(会派「翔」・2期)の選任に同意しました。

さらに、農業委員会委員の辞任に伴い、小林澄子議員(日本共産党・2期)、桑島健也議員(会派「翔」・2期)、赤川洋二議員(民主ネットリベラル・2期)を委員として推薦しました。

6月定例会の動き	
● 6月9日	本会議 ・ 常任委員長報告(特定事件) ・ 提案理由の説明・採決(先議案件) ・ 提案理由の説明
● 6月11日	本会議 ・ 議案質疑
● 6月12日	委員会 ・ 四常任委員会並行審査
● 6月16日・19日・22日	本会議 ・ 市政に対する一般質問
● 6月23日	本会議 ・ 常任委員長報告・質疑
● 6月24日	本会議 ・ 討論・採決 ・ 追加議案の上程・質疑・採決 ・ 議員提出議案の上程・採決

議案^{15件}を可決しました

おもな議案の概要

市長からは、一般会計補正などの予算関係4件、市税条例の一部改正など条例関係4件、人事案件4件ほか、計15件の議案が提出されました。

提出された議案はすべて原案どおり可決しました。

また、議会基本条例制定後、初の定例会となり、「一般質問」「一問一答方式を試行するなど、議会改革に向けて新たな一歩を踏み出しました。」

予算関係

補正予算に関する議案は、一般会計、国民健康保険特別会計など計4件でした。

一般会計補正予算については、6億4,425万6千円の増額を行ったもので、補正後の予算総額は、838億4,259万4千円になりました。

おもな一般会計補正予算は次のとおりです。

- 市税等過誤納還付金及び還付加算金追加(再追加分含む) 4億6,500万円

昨春秋以降の経済不況の影響で

永年勤続議員表彰

永年にわたり市政振興に尽力した議員に対し、全国市議会議長会、埼玉県市議会議長会より表彰があり、6月定例会議場で表彰状の伝達がありました。

○表彰された議員(10年在職)

- ・ 城下 師子議員
- ・ 秋田 孝議員
- ・ 浜野 好明議員
- ・ 久保田茂男議員
- ・ 大館 靖治議員



社会福祉法人立保育園施設・設備整備費補助事業

3,207万5千円

本年度建設予定の保育園の財源が国の交付金の対象外となり、代わりに県設置の安心こども基金の補助対象となりました。財源変更とともに補助基準額の引き上げによって増額するものです。

物件移転等補償料

753万5千円

東部クリーンセンター収集事務所解体・改修工事に伴い、周辺住宅等の事前・事後調査を実施し、壁や塀に亀裂等の生じた所有者に補償料を支払うものです。

答 問

補償した1件当たりの最高額と最低額はいくらか。

補償の最高額は110万円、最低額は8万9,250円である。



▲東部クリーンセンター収集事務所

北朝鮮による地下核実験に対する政府の厳格な対応を求める意見書

北朝鮮は5月25日、国連安保理決議や六者会合共同声明、更には日朝平壤宣言に明確に反して、地下核実験を強行した。本年4月の弾道ミサイル発射に続くこの暴挙は、我が国を含む地域の平和と安定を脅かす許しがたいもので、国際的な核不拡散体制に対する重大かつ深刻な挑戦であり、被爆国として断じて容認できるものではない。

今、世界においては、核廃絶の新たな機運が高まりつつある。北朝鮮による今回の核実験は、こうした機運にも逆行するものであり、いかなる口実によっても正当化されるものではない。(※)

よって、政府は、我が国の安全を確保するべく、北朝鮮に対して厳しい措置を講ずるとともに、極めて重大な拉致問題、核、ミサイル等の懸案事項の解決に向けて、国際社会にさらに厳格な姿勢で働きかけ、積極的な外交を推進されるよう強く要望する。

提出先 内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣

北朝鮮による地下核実験に断固抗議する決議

(決議文前半は上記意見書※印までと同じ)

所沢市議会は、1990年6月に「所沢市平和都市宣言に関する決議」を採択するなど、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を訴えてきたことから、国際社会の平和と安定を脅かす北朝鮮の暴挙に強い憤りと深い憂慮を禁じえない。

よって、所沢市議会は、北朝鮮の核実験実施に断固抗議するとともに、今後の核実験と核開発を直ちに中止するよう強く求めるものである。

以上、決議する。

平成21年6月24日

所沢市議会

可決された意見書

意見書を行政機関等に提出し、議会としての意思を表明します。

基地対策予算の増額等を求める意見書(要旨)

基地施設周辺の市町村は、基地所在に伴う諸問題の解決に向けて鋭意努力しているところである。

しかし、基地関係市町村は、世界的な経済危機に伴う大幅な税収減や、基地所在に伴う特殊な財政需要の増大等により大変厳しい財政状況にある。

こうした基地関係市町村に対しては、これまで総務省所管の固定資産税の代替的性格を基本とした基地交付金及び米軍資産や住民税の非課税措置等の税財政上の影響を考慮した調整交付金が交付されている。

また、自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止・軽減のため国の責任において基地周辺対策事業が実施されている。

基地交付金・調整交付金については、基地所在による特別の財政需要等にかんがみ、固定資産税の評価替えの翌年度において、平成元年度より3年ごとに増額されてきており、併せて、防衛省所管の特定防衛施設周辺整備調整交付金も増額されてきた経緯がある。

よって、国におかれては、基地関係市町村の実情に配慮して下記事項を実現されるよう強く要望する。

1. 基地交付金及び調整交付金については、今年度は固定資産税の評価替えの年度にあたるため、これまで3年ごとに増額されている経緯を十分踏まえ、平成22年度予算において増額するとともに、基地交付金の対象資産を拡大すること。
2. 基地周辺対策経費の所要額を確保するとともに、各事業の補助対象施設及び範囲を拡大すること。特に、特定防衛施設周辺整備調整交付金については、これまでの経緯を踏まえ平成22年度予算において増額すること。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 防衛大臣

平成21年第1回(5月)臨時議会

市長提出議案2件を可決しました

平成21年第1回(5月)臨時議会を5月25日に開会しました。市長からは専決処分の承認を求める議案1件、条例の一部改正1件が提出され、審議の結果、原案どおり可決・承認しました。

■専決処分の承認

地方税法の一部改正に伴い、所沢市税条例の一部改正の必要が生じましたが、議会を招集して議決を経る時間的余裕がなかったため、専決処分したものです。

■条例の一部改正

本年5月の人事院勧告に基づき国家公務員の夏季賞与を減じる国

の動向に伴い、当市の一般職員、常勤の特別職および教育長について、所沢市一般職員の給与等に関する条例等の一部を改正し、これに準じる措置を行うものです。

暫定措置とのことだが、今回取り扱わず、正式な夏の勧告で切り下げる場合、12月の支給分で一度に引き下げるのか。

■答

12月議会で措置し、6月分賞与も含めて大幅減額が予測される。今回暫定的に引き下げること

■高齢者福祉施設整備費補助事業 5、088万3千円
■消防法施行令の改正で、市内のグループホーム8か所のスプリンクラー整備を行います。

■就農希望者育て上げ事業 1、492万4千円
■観光魅力PR事業 999万1千円

昨今の厳しい雇用情勢に対応するために、埼玉県はふるさと雇用

再生基金事業を創設しました。

これを財源として、前者では就農希望者を育て上げる事業を農業団体等に委託し、後者では本市の魅力在全国に広めることを目的に所沢市観光大使である埼玉プロコンに事業委託し、いずれも雇用の創出を図るものです。

埼玉プロコンに委託すること、どのような効果



議案に賛成×反対します

■所沢市国民健康保険税条例の一部改正

- 反対 ●株を扱う一部の方たちが被る損失に対して、国保税算定の際に控除する一連の富裕層優遇の改正である。損益通算の上限はなく、国保会計への影響も避けられず、負担は低所得者層の多い国保加入者に強いられ、認められない。
- 賛成 ●今回の改正が富裕層の納税額に有利に働くことはなく、国保会計にとって、市にも加入者にも何らマイナスの影響はない。改正は申告分離課税を選択して申告した者に対し、国保税も課することができる仕組みを導入するものである。

条例関係

遠征先での当市の観光物産の販売を含め、所沢市の良さのPR、観光面での知名度や注目度のアップを期待している。

「市税条例」、「国民健康保険税条例」、「手数料条例」ほか、計4条例の一部を改正しました。

■所沢市国民健康保険税条例の一部改正

地方税法の一部改正に伴い、上場株式等に係る配当所得を分離して申告でき、上場株式等の配当所得があった場合、その譲渡損失について配当所得との損益通算や繰越控除ができる旨の制度が創設され、所要の改正を行うものです。

人事案件・その他

■教育委員会委員の任命に同意 佐藤徳一氏(入間市/新任)

熱戦の相乗効果に期待



- 固定資産評価員の選任に同意 糟谷 守氏(狭山市/新任)
- 市道路線の認定 4路線
- 市道路線の廃止 1路線

産業廃棄物処理業 計画書に係る意見

産業廃棄物処理業計画書について県から照会があり、「ダイオキシンを少なくし所沢にきれいな空気を取り戻すための条例」に基づき、議会の意見を求める議案が提出され、意見を付しました。

内容は、産業廃棄物中間処分業(圧縮梱包施設の新規許可)を行いたい旨の計画書に対するもので、事業計画者は株式会社ヤナセ興業、事業計画地は大字坂之下若水15番地です(12ページ参照)。

議員提出議案

「基地対策予算の増額等を求める意見書」、「北朝鮮による地下核実験に対する政府の厳格な対応を求める意見書」の2件の意見書が提出され、いずれも全会一致で可決しました(5ページ参照)。

また、「北朝鮮による地下核実験に断固抗議する決議」が提出され、全会一致で可決しました(5ページ参照)。所沢市議会では、同決議を6月24日付けで北朝鮮・金正日総書記へ発送しました。

閉会中の議会活動から

■総務常任委員会 4月13日、定員適正化計画、民間委託化推進計画および所沢保健所について審査しました。

5月11日、狭山市の所沢保健所分室と川越市保健所を訪れ、施設の概要や移転問題、設置の経緯等の説明の後、質疑を行いました。

5月25日には、教育福祉常任委員会と連合審査会を行い、情報交換、保健所移転についての経過報告等の後、質疑を行いました。

■教育福祉常任委員会

4月15日、藤沢市を訪れ、保健医療センター等を視察しました。

5月8日、同視察を踏まえ、総務常任委員会との連合審査(右記参照)申し入れ決定後、福祉タクシー制度について審査しました。

5月18日には、放課後児童クラブについて審査しました。

■建設水道常任委員会

5月12日、所沢駅周辺まちづくり基本構想、街づくり条例の見直し、所沢市建築物耐震改修促進計画(案)について審査しました。

■議会運営委員会

4月7日、5月8日・18日、6月2日、議会基本条例に関する事項および議会運営に関する事項について協議を行いました。

討論

議案に賛成×反対します

「会派の態度」は4ページを参照

■所沢市一般職員の給与等に関する条例等の一部改正

- 反対 ●組合との交渉が合意に至っておらず、人事院の調査も不十分であり、この状況での条例改正は望ましくない。
- 人事院勧告は内需拡大の景気回復に逆行し、当市の実情ともかけ離れている。自治体独自の判断が求められている。
- 賛成 ●世界的な金融危機を発端に、民間の夏季一時金の大幅減少に関する人事院の調査を受けての特別措置である。民間との均衡、従来からの人事院勧告尊重、他市の同様の対応からも妥当な措置である。



▲のどかな時間の流れる篠山公園(上安松)

環境・まなび

篠山公園に トイレの設置を!

質問 民主党 水村 篤弘

議員 篠山公園は上安松の中央部にある面積約1、500平方メートルの公園である。子供同士や親子連れなど、多くの人々に利用されているが、トイレが設置されていない。大規模災害などが起こったときのためにも、トイレの設置は重要であると思うが見解を伺いたい。

建設部長 公園のトイレは、基本的には遠くからの利用者が多い公園や、適切な設置スペースが確保できる公園等、条件を満たす公園

公園を増やすため 借地公園の制度化を

質問 日本共産党 荒川 広

議員 都市公園法が平成16年度に改正されたが、圧倒的に少ない街区公園の現状を打開するため、借地公園の制度化で公園整備を促進することはできないか。

建設部長 都市公園法の改正は、従来の用地取得方式に加え、無償の借地方式による都市公園を推進するものである。市は用地を取得する必要がなく、所有者は土地を手放すことなく維持費を抑えられ



農地法の改正が 所沢の農業に及ぼす影響は?

質問 日本共産党 矢作いづみ

議員 農地の有効利用を促進するため、企業参入できるように改正する今回の農地法改正は、所沢の農業をつぶしてしまうものではないかと考えるが見解を伺いたい。

農業委員会会長 改正法案では、許可権限を有する農業委員会および県は、企業参入が地域の営農に支障を及ぼす恐れがある場合には許可しないことができることと定めている。また、勧告や許可の取り消しの権限も明記されている。参入企業からは、毎年農地の利用状況に関する報告が義務付けられている。今後は政省令の整備が進んでいくこととなるが、農業委員会系統組織の要望が反映されるよう、



▲西武狭山線の通称岩崎ガード(山口)

飯能所沢線と岩崎ガードの 進捗状況は?

質問 市民クラブ 久保田茂男

議員 一日も早い完成を願う声が多い、飯能所沢線2工区および県道所沢・武蔵村山・立川線の通称「岩崎ガード」の工事について、進捗状況を伺いたい。

建設部長 飯能所沢線の2工区は、事業施工者である川越県土整備事務所によると、用地買収率は本年3月末現在で約93パーセント、工事進捗率については約39パーセントとのことである。岩崎ガードについては、本年3月にガードの架け替え工事を完成させ、現在は道路整備および水道・下水道等の埋設管の移設工事を実施している。岩崎ガードは、予定よりも1年早く、平成21年度末の完成を予定しているとのことである。

市政に対する

一般質問

6月定例会では、25人が一般質問を行いました。質問は各議員の多くの質問項目中1項目だけが掲載されています。

福祉・医療

富岡保育園の 早期建て替えを

質問 民生ネットベラル 石本 亮三

議員 市立富岡保育園の園舎は、昭和40年に建設され、耐震補強もなく現在に至っている。今後建て



▲現在の富岡保育園(下富)

替える予定はないのか。また、建て替えるとしたら何年後か。

市長 園児や保護者には、さまざまなご不便をおかけしていると思う。富岡保育園は、今年度実施する耐震診断の対象の一つである。年内には診断結果が出る予定なので、結果に応じて建て替え、あるいは耐震工事等、必要な整備を進めていきたい。

父子家庭にも 児童手当の支給を!

質問 日本共産党 菅原 恵子

議員 現在、児童扶養手当は年収おおむね365万円未満の母子家庭を対象に、所得に応じて支給されているが、父子家庭には支給されない。しかし、昨今の不況で父子家庭の経済状況も悪化している。父子家庭に対し独自の手当を行っている自治体もあるが、所沢も同様の支援をするべきではないか。

子ども未来部長 国において、少子化対策担当大臣が「児童扶養手

在宅介護をしている 方への支援策は

質問 会派「翔」 安田 義広

議員 所沢市は、介護サービスを受けずに在宅介護をしている方々にどのような認識を持っているのか伺いたい。

保健福祉部長 在宅で介護されている方々には、大変な苦労があるものと認識している。市としては地域包括支援センターで相談を受け、負担軽減のための必要なサービスにつなげている。また、要介護4または5の状態が6か月以上継続している高齢者を常時在宅で介護している方を対象に、「ねたきり老人介護者手当」を支給している。今後もあらゆる機会を通じて介護サービスの周知に努めたい。

ヒブワクチン接種の 助成制度を!

質問 日本共産党 平井 明美

議員 細菌性髄膜炎は、幼児にとって恐ろしい病気であり、予防接種としてヒブワクチンがある。日本では昨年から導入されたが国はまだ定期接種にしていない。本市でヒブワクチン接種に対する助成制度を作ることができないか。

保健福祉部長 国の検討会において、ヒブワクチンの安全性、供給量などについて十分調査をすべきとの意見が出されている。これを踏まえると現段階での助成は時期尚早であると考えられ、今後国の動向により適切な対応を図っていきたい。

高齢者が安心して住める 施設整備を

質問 日本共産党 城下 師子

議員 高齢者世帯が増加する中、当市も特別養護老人ホームの待機者が3、500人ほどいる。また、経済的理由により施設に入れない人がたくさんいる。特別養護老人ホームの入居待機者解消のための施設整備や低所得者の高齢者も入所できる施設の整備を行うべきと考え、見解を伺いたい。

市長 今年度から「第4期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計

福祉タクシー制度 今後の方向性は?

質問 民生ネットベラル 末吉美帆子

議員 今年度の福祉タクシー制度の改正について、障害のある方やご家族から再検討を求める声が多く届いている。今後どのように見直しを進めるのか、時期と方向性について伺いたい。



▲福祉タクシー利用券

保健福祉部長 夏ごろをめどに見直しを実施したい。また、今回の改正によって大きく影響を受けた方を中心に、タクシー券を追加付し、大型車や寝台車利用券の一般タクシー券への統合についても見直しをする予定である。

事業系ごみの減量策を優先しなかったわけは?

質問 会派「翔」 共生 協 晴代

議員 事業系ごみの比率の高さや他市から流入してくる可能性が指摘されてきている。それにもかかわらず、事業系ごみの減量策を最優先せず、廃プラスチック類混合焼却実証試験を行った政策判断について伺いたい。

市長 事業系ごみの減量施策については、検討グループを設置し、本年4月までに13回会議を行った。これらの検討結果を踏まえ、要綱についての検討を進め、また手数料についても審議会で審議する予定である。今後も、基本的な方針は、発生・排出抑制、再使用、再生利用、熱回収、適正処分の順であると認識している。

行政・財政

(仮称)防犯まちづくり推進条例の制定に向けて

質問 市民クラブ 赤川洋二

議員 市長の平成21年度の施政方針で示された、安全・安心な所沢を作るための防犯まちづくり推進条例の制定に向けた検討が始まっている。条例制定に向けてのスケジュール、制定過程について伺いたい。

危機管理担当理事 今年2月に第1回条例策定検討委員会を開催した。今後は、7月に「条例の骨子について」、9月に「骨子に対する市等への相談状況等の把握」、11



▲運搬中の廃プラスチック類混合残さ

月以降に条例(案)について協議を行い、来年2月にパブリックコメントの準備に入っていきたいと考えている。

公共事業の早期・前倒し発注を!

質問 市民クラブ 荻野泰男

議員 本年4月に発表された「経済危機対策」によると、緊急的な対策の一つとして、事業の前倒し執行が盛り込まれている。本市でも、公共事業の早期、前倒し発注を積極的に推進すべきと考えるがどうか。

市長 市内の建設業者の育成を図り、そして景気対策、雇用対策の観点から地域経済の活性化を図るために、現在、全庁的に工事の早期発注、前倒し発注に取り組んでいるところである。

防災行政無線よりも防災ラジオの充実を

質問 市民クラブ 島村省吾

議員 所沢市の防災行政無線が市内全域をカバーするためには、スピーカーがあと170本程必要である。不足分を補うとすると、多額の費用をかけて子局を増設するよりも、実用性のある防災ラジオの導入のほうが適切ではないか。

危機管理担当理事 防災行政無線については、聞こえない地区が広

教育・文化

センター東門の開放で出入りを便利に

質問 市民クラブ 杉田忠彦

議員 生涯学習推進センターの敷地内へは正門から出入りすることになるが、正門前の道路には中央分離帯があり、車を利用する場合Uターンする必要があるため不便である。敷地東側の県道に面する「東門」は現在閉鎖されているが、これを開放できないか。

教育長 現時点では、施設管理の面から考え、「正門」のみを開放し



▲中央公民館(旧生涯学習センター：泉町)

め、全体としてはおおむね順調であると考えている。

旧生涯学習センターを貸し施設に

質問 公明党 福原浩昭

議員 旧生涯学習センターは、現在中央公民館として多くの市民に利用されている。平成22年2月に元町に移転される予定であるが、現在の施設を市民のコミュニティを推進する「貸し施設」として検討することはできないか。

市長 利用者からは、現在の施設の継続的な利用についてご要望をいただいている。しかし教育以外の目的で活用する場合は、教育委員会に諮り、教育用財産から用途変更する必要がある。今後、「貸し施設」については、市有財産の有効活用を図る選択肢の一つとして、市有地等取得利用検討委員会の中で検討していきたい。

大規模児童クラブの解消 事業者の選定は

質問 日本共産党 小林澄子

議員 大規模児童クラブを解消する際には、子どもたち・保護者の声をよく聞き、事業者の選定については公募すべきでないかと考えるが見解を伺いたい。



▲市内中学校の防災行政無線(けやき台)

範囲にあることは認識している。一方、防災ラジオは、電波状況にもよるが、家の中で聞くことができ、雨戸を開けていたり、外が騒がしかったりする状況でも確認できるメリットがあることから、検討を進めていきたい。

経済危機対策臨時交付金の積極的活用を

質問 公明党 吉村健一

議員 地方財政への支援策として、創設された「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」が所沢市にも交付されることになると思う。これを積極的に活用し、経済危機対策により追加される公共事業などに速やかに対応するとともに、本市の地域経済活性化のため果敢な対応を行うべきであると考えているが見解を伺いたい。

市長 今後、埼玉県に実施計画の提出を行うものだが、5月に各課で要望をとりまとめたものをもと

小中一貫校の導入で子どものストレス軽減を

質問 公明党 西沢一郎

議員 小学校から中学校に進むと環境が変わり、不登校やいじめに発展する原因となるストレスを感じる子どもが増えている。三鷹市は既に市内の全小中学校が小中一貫校に再編されている。本市の導入の可能性について伺いたい。

教育長 教育委員会より「小中一貫教育」の良さを生かした研究報告を受け、市内各校において教職員の間で研修会を実施している。義務教育9年間を見通した学習習慣づくりや規律ある態度の育成について、共通の取り組みを検討し、実践を進めている。

ふるさと研究エリアが果たす役割は

質問 民主党 浅野美恵子

議員 今年4月に開設された生涯学習推進センターの3階に、「ふるさと研究エリア」ができた。このコーナーは、市の歴史・文化の普及に向けて、どのような役割を果たすのか。

青少年の居場所作りの方向性は

質問 自由民主党 石井 弘

議員 実社会や学校生活になじまない青少年の「居場所づくり」の可能性、方向性について、市としてはどのように考えているのか伺いたい。

子ども未来部長 現在、所沢市には、レクリエーション事業や非行防止パトロール等、さまざまな事業を行う青少年団体がいくつもある。これらに関係団体同士の連携をこれまで以上に密にすることで、多様化する青少年問題に対応していきたい。所沢警察署などの関連官公庁とも密接に連携し、実生活や学校生活になじまない青少年への支援を充実していきたい。

請願・陳情審議の結果(6月定例会)

件名	提出者	結果
○請願第1号 予算説明書の充実	小泉耕一郎さん(小手指元町)	採 択 (全会一致)
○請願第2号 IT施策の重点的管理	小泉耕一郎さん(小手指元町)	採 択 (全会一致)
○請願第3号 国民健康保険税の大幅引下げについて	所沢社会保障推進協議会 会長 金子 純男さん(西新井町) ほか4,247人	継 続 審 査 (全会一致)

市議会3か月

- 4月7日 議会運営委員会
- 10日 議会報・図書室委員会
- 13日 総務常任委員会
- 15日 教育福祉常任委員会視察
- 5月8日 代表者会議
- 議会運営委員会
- 教育福祉常任委員会
- 11日 総務常任委員会視察
- 12日 建設水道常任委員会
- 18日 代表者会議
- 議会運営委員会
- 教育福祉常任委員会
- 24日 議会基本条例制定報告会
- 5月25日 第1回臨時会
- 総務常任委員会・教育福祉
常任委員会連合審査会
- 28日 代表者会議
- 6月2日 代表者会議
- 議会運営委員会
- 4日 代表者会議
- 8日 代表者会議
- 6月9日~24日 第2回定例会
- 19日 議会報・図書室委員会

次の定例会は9月3日からの予定です。

視力障害のある方にカセットテープ版「声の議会報」を
発行していますが、新たにCDでご案内するデザイン版を開始し
ます。ご利用を希望される方は議会事務局までご連絡ください。



議員の寄附や差し入れは
禁止されています

夏本番のこの時期、市民の皆さんには、十分のご理
解とご留意をいただきますようお願いいたします。

諮問第1号 産業廃棄物処理業計画書に係る意見

諮問第1号については、平成21年6月12日現地調査を実施し、協議した結果、次のとおり意見を付すことに決した。

- 1 圧縮梱包機の規模については、予定処理量に見合った規模とすること。
- 2 関係法令を遵守し、さらに積替え保管施設の維持管理を徹底した上、安全性を確保し、収集運搬業務と併せ、振動、騒音、臭気、飛散、流出、地下浸透について環境保全対策に万全を期すこと。
- 3 営業時間及び機械の稼働時間を遵守し、周辺地域の生活環境の増進に配慮すること。
- 4 廃棄物の保管に際しては、保管期間、保管の高さなど、保管基準を遵守すること。
- 5 石綿含有廃棄物、がれき類の除去については、徹底遵守すること。
- 6 使用している隣接地に関しても法令を遵守し、事業場内及び近隣周辺は、常に整理整頓に努め、清潔さを維持すること。
- 7 排出事業者については予定されている引受先を主とすること。

なお、県は周辺パトロール等を実施し、本意見に反する事実の発生を確認した場合には、直ちに操業を停止させ、許可の取り消しをも含め、適切な行政指導を行うこと。

また、更新時、事業内容に変更がない場合についても、市に対し、意見照会を求めるよう引き続き検討すること。

本意見の結果については、所沢市議会に報告願いたい。
付記 本件については、廃棄物処理量の増大につながる破砕機、圧縮機などの増設は認めるべきではないとする少数意見があったことを付す。

5月24日、「議会基本条例」 制定報告会を開催しました



編集後記



多くの市民の皆さんにご来場いただき、ありがとうございました。条例制定に至る経緯報告や内容の説明を

踏まえて、皆さんからいただいた貴重なご意見は、今後の議会運営に役立ててまいります。

連絡先 議会事務局調査担当
(TEL) 04-2998-9256

委員長 水村 篤弘
副委員長 石井 弘
委員 菅原 恵子 萩野 泰男
末吉美帆子 大石 健一
吉村 健一 高田 昌彦
浅野美恵子

議会基本条例制定についての報告会には多くの市民の方にご参加をいただき、活発な意見交換ができましたことに御礼申し上げます。
市民の皆様の議会に対する期待の大きさを実感しました。私たち議員も一層の緊張感を持って議会活動に取り組んでまいります。
(水)